

特別報告 G20 大阪サミット反対闘争について

2019年3月23日 アジア共同行動・京都 山本純

【1】G20 サミット（金融・世界経済に関する首脳会合）とは

① 2008年9月15日に、アメリカ合衆国の投資銀行であるリーマン・ブラザーズ・ホールディングス（Lehman Brothers Holdings Inc.）が経営破綻したことに端を発して、連鎖的に世界規模の金融危機が発生した（リーマン・ショック）。信用の収縮、株価の暴落などが世界的に派生した。それは、ソ連崩壊以降の資本主義経済の基調であった新自由主義グローバリゼーションの結果であった。

② 新自由主義は、市場原理主義にもとづき、資本の利潤追求の障害となる規制の緩和を推進し、関税の撤廃・引き下げ、貿易と投資の自由化、食糧や天然資源の収奪、公営企業の民営化や労働者の非正規職化などを徹底させた。その結果、世界的な貧富の格差が拡大し、過剰生産・過剰資本が慢性化した。米・日・EC諸国などの資本主義大国においても、貧困と格差が拡大していった。リーマン・ショックは、新自由主義によって増幅された資本主義のさまざまな矛盾が爆発したものであった。

③ この事態に、それまでのG7（米・日・独・英・仏・伊・加）の枠組みでは対応しきれないことから、2008年11月24日・25日に第一回のG20サミットが米・ワシントンで開催された。それは、1999年より開催されてきた20カ国地域財務大臣・中央銀行総裁会議を首脳会合へと格上げするものであった。この20カ国で世界のGDPの8割以上を占め、2009年からは「国際経済協力に関する第一のフォーラム」と位置づけられてきた。このような経緯から、G20サミットの主課題は金融・経済の領域に設定されてきた。

④ 大阪サミット（6月28日・29日／インテックス大阪）について

参加国 G7（米・日・独・英・仏・伊・加）、EU、アルゼンチン、豪、ブラジル、中国、インド、インドネシア、韓国、メキシコ、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ

招待国 スペイン、シンガポール、オランダ、ベトナム、チリ、ASEAN議長国（タイ）、アフリカ連合議長国（エジプト）、アフリカ開発のための新パートナーシップ議長国（セネガル）

招待国際機関

国連、世界銀行、国際通貨基金（IMF）、金融安定理事会、世界貿易機関（WTO）、国際労働機関（ILO）、経済協力開発機構（OECD）、世界保健機関（WHO）、アジア開発銀行（ADB）

関係閣僚会議

財務大臣・中央銀行総裁会議 福岡市

労働雇用大臣会合 松山市

保険大臣会合 岡山市

外務大臣会合 愛知県

持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合 軽井沢町

貿易・デジタル経済大臣会合 つくば市

農業大臣会合 新潟市

観光大臣会合 倶知安（くっちゃん）町

【2】G20 大阪サミットの特徴

① 第一には、資本主義の世界的な矛盾が深まり、米ソ冷戦の終結以降の資本主義の繁栄をもたらしてきた新自由主義グローバリゼーションの行き詰まりが明白になるなかで開催されるサミットだということにある。G20 サミットは、リーマン・ショックとして顕在化した資本主義の危機を打開することができず、際限のない金融緩和と独占資本・多国籍資本への財政支援によって、危機を先送りすることしかできてこなかった。

② そして、リーマン・ショック以降の10年を通して世界的な貧富の格差、米・日・ECなどの資本主義大国を含めて国内における貧富の格差と抑圧が拡大してきた。ウォール街占拠運動が「われわれは99%だ」とごく少数の富裕層による富の独占を告発したように、新自由主義グローバリゼーションから「取り残されてきた」と感じる膨大な人々、新自由主義グローバリゼーションの犠牲者だと感じる膨大な人々が生みだされてきた。

③ これを背景として、世界各国において移民の排斥や自国の国益の擁護を叫ぶ右翼排外主義運動が伸長し、これをとりこもうとする右翼ポピュリズム政権が拡大してきた。「アメリカ第一主義」を掲げたトランプ政権の登場は、この事態をさらに促進した。こうして各国において社会の分断と対立が先鋭化してきた。資本主義にとって深刻なことは、この事態が新自由主義グローバリゼーションを推進してきた国際機構、国際経済秩序の動揺にまで波及しはじめていることにある。イギリスのEUからの脱退、アメリカのTPPからの脱退、「米中貿易戦争」などはその象徴的な事態である。

④ 新自由主義グローバリゼーションは、いま内在的な根拠をもって深刻な行き詰まりに直面している。昨年のG20 ブエノスアイレスサミットの終了後、麻生副総理・財務大臣は、次のような談話（日本議長下での中央銀行総裁・財務大臣会合について）を公表した。麻生は、経済成長の鈍化や金融の脆弱性の高まりなどの「下方リスク」の存在を指摘したうえで、次のように述べた。「このような状況の中で、経済成長の果実の分配の不均衡から一般市民の不満が高まり、これまで世界に平和と繁栄をもたらしてきた国際経済秩序や国際協調といった価値は危機に瀕している。このままでは国際社会は分断され、各国はいよいよ閉鎖的となり、経済の悪化と社会の不安定化の悪循環が助長される状況に陥りかねない」と。これは、現在の日本の支配階級の不安感・危機感を率直に吐露したものだと言える。

⑤ 第二には、G20の結末が大きく揺らぐなかで大阪サミットは開催され、世界資本主義にとって意味のある合意がつけられる状況にはないということである。上記のような状況を反映して、G20 諸国の国益の対立、結末の揺らぎがますます大きくなってきた。また、資本主義国として急成長する中国と旧来からの覇権を維持しようとする米国の対立がさらにこれを促進している。昨年11月のポートモレスビーでのAPEC首脳会合は、「米中貿易戦争」の波及で、創設以降初めて首脳宣言を採択できずに終了した。新自由主義グローバリゼーションに替わる基調を資本主義世界は持ち合わせていない。したがって、結果として大阪サミットはG20の結末をとりつくろいつつ、新自由主義グローバリゼーションの基調を継続していく以外にはないということである。そのことが民衆にとって何を意味するのかは明らかだ。世界的にも一国内でも貧富の格差のさらなる拡大、貧困と抑圧がますますひどくなるということである。私たちの未来をこのようなG20にゆだねることはできない。

⑥ 第三には、日本の資本家階級と安倍政権のG20大阪サミットに臨むスタンスについて。日本の資本主義は、新自由主義グローバリゼーションのもとで、海外権益を拡大すること

で世界最大の債権国となり、独占資本・多国籍資本が巨額の内部留保を蓄積してきたように、大きな利益を享受してきた。したがって、前述した麻生談話に示されているように、日本の支配階級はこれまでの新自由主義グローバリゼーションとそのもとでの国際経済秩序を維持しようとする立場にある。日米間は政治的・軍事的には同盟関係にあるが、この点で日本の支配階級は「アメリカ第一主義」を掲げるトランプ政権に同調しているわけではない。

日本の支配階級と安倍政権は、G20 大阪サミットの議長国として G20 の結束を維持することに腐心するとともに、日本の資本主義世界における位置と権威を高めあげようとしている。それはまた、改憲発議に向けた安倍政権への支持の拡大、大阪サミット警備を口実とした治安弾圧の強化のもくろみと結びついている。

⑦ このような事態のなかで民衆にとって重要なことは、これまでの新自由主義グローバリゼーションとそのための国際経済秩序を維持するのか、それともトランプ政権のように「自国第一主義」を排外主義的に強調し、世界の分断と対立を促進していくのか、ここに真の対立があるのではないということである。新自由主義グローバリゼーションが民衆にどのような結果をもたらしてきたのかは明らかである。そして、トランプ政権のような「自国第一主義」もまた、自国の独占資本・多国籍資本の生き残りを目的としたもので、各国において移民排斥運動に示されるような排外主義・レイシズムを拡大し、貧困と抑圧に苦悩する民衆の分断と対立をもたらすだけである。いずれにせよ、私たちは G20 サミットを構成する各国の支配階級、独占資本・多国籍資本に民衆の未来をゆだねることはできない。

⑧ 問われているのは、市場原理主義にもとづき、独占資本・多国籍資本による利潤追求にすべてを従属させる資本主義のシステムそのものである。G7 サミットや G20 サミット、APEC 首脳会合などが開催された諸国において、多くの民衆がそれらに反対する対抗行動に立ちあがってきた。そこでは、新自由主義グローバリゼーション反対、格差と貧困をなくせ、食糧や資源の収奪を許さない、排外主義・レイシズム反対、性的マイノリティーや少数民族・先住民の権利の擁護、地球環境破壊反対・原発廃止による持続可能な世界の創造、戦争と抑圧を許さない、共生・連帯にもとづく新たな世界をなど、多くの民衆の要求が掲げられてきた。私たちは、このような世界の民衆の闘いと結びつき、G20 大阪サミットに反対する闘いに立ちあがる。

【3】G20 大阪サミット反対闘争への全国からの結集を！

① 関西では昨年末から、このような G20 大阪サミットに対抗する闘いの準備が積み重ねられてきた。AWC 京都と attac 関西から相談会の開催を呼びかけ、2 月には関西共同行動、労闘・労活評、9 条改憲阻止共同行動、反戦共同行動・京都などの参加によって実行委員会が発足した。NGO 世界では大阪サミットへの提言を中心とした取り組みが準備されているが、私たちは提言運動とは一線を画し、街頭での集会・デモによって 6 月末に大阪に集結するトランプや安倍など各国の支配階級に対して、経済の領域に限定されない民衆の全体的な要求を突き付けていくことを重視する。大阪サミットが何も目新しい合意をつくれないと予測されるなかで、民衆の側は未来を G20 にゆだねることはできないこと、民衆の闘いによってこそ未来を切りひらくことができるということをおしだしていく。とりわけ、反トランプ・反安倍をおしだしていくことで広範な結集をつくりだしていくことをめざす。

② 海外からの参加は、AWC が 6 月アジア共同行動に招請するゲストだけとなる。attac 関西は、海外からの招請を予定していない。したがって、AWC としては来日する海外ゲストとともに反帝国際共同闘争として闘う。また、関西を中心に左派勢力の共闘を推進していく。

なお、海外への発信・連帯メッセージの要請などは積極的に行う。

③ 主要な課題（スローガン）

朝鮮半島と東アジアの平和を
新自由主義はもうたくさんだ
分断とヘイトを超えて共生・連帯の世界を
持続可能な世界へ
カジノ／万博／「大阪都構想」あかん
サミットを利用した治安弾圧を許さない

④ 実行委員会名称

G20 大阪サミット NO! アクション・ウィーク実行委員会
共同代表・服部良一さん（元衆議院議員）+ α（小倉利丸さんら数人）
事務局長・喜多幡さん（attac 関西）、事務局次長・山本（AWC 京都）
連絡先 SORA 事務所を予定

⑤ 実行委員会としての取り組み

- (1) プレ企画 小倉利丸さん講演会 5月11（土）18時30分 エル大阪南館（デモなし）
海外からのビデオメッセージなど
- (2) 6月23日（日）大阪市内での集会・デモ
- (3) 6月28日（金）サミット会場に向けたデモ
- (4) 海外への発信

⑥ 要請事項

- (1) AWC 日本連の全国取り組みとして位置づけ、全国からの結集を組織すること。
- (2) 賛同団体・賛同人を拡大すること。団体一口／3000円、個人一口／1000円。
- (3) 海外への発信と海外ゲストの組織化。